作成例（法第１０条第１項第７号）

法人設立登記後の事業計画です。
申請から２カ月後を事業年度の始期の目安としてください。

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から○○年○月○日まで

特定非営利活動法人○○○○

当該年度の事業についてどのように実施するかを記載

1　事業実施の方針

初年度は、○○事業の実施にあたり○○についての調査研究を行い、○○の効果的な実施方法を構築し、○○を行う。

また、○○事業、○○事業については、規模を拡大するための広報等を重点的に実施する。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事　業　内　容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数
△△△△事業	○○についての調査研究を行い、対象者やニーズの把握をする。	随時	市内	5 人	○○についての関心のある不特定多数
	○○についての各種相談を実施する。	随時	法人事務所	5 人	相談希望者 年 約 100 人
□□□□事業	フリースペースとして様々な人々の交流の場とする。	通年	法人事務所	3 人	○○市及び近隣の市民 10 人
普及啓発事業	○○についての講演会や研修会を開催する。	年 4 回	市内	2 人	○○市及び近隣の市民 50 人×4 回
	ホームページを開設し、活動内容を紹介する。また、○○についての意識の啓発を図る。	随時	法人事務所	１人	不特定多数

できる限り定款に記載された事業名で統一。省略する場合は、どの事業に該当するのかわかるように記載

事業の内容について具体的に記載

実施する頻度でも可

事業実施により利益を受ける対象者の範囲と人数を記載

定款に「その他の事業」の規定がある場合に作成

（２）その他の事業

事業名	事　業　内　容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数
○○事業	○○の展示、販売をする	通年	法人 事務所	２人
△△事業	○○の受注製作をする	随時	法人 事務所	１人
□□事業	○○の委託事業を受託する。ただし、今年度は事業実施予定なし			

できる限り、定款に記載された事業名で統一。省略する場合は、どの事業に該当するのかわかるように記載

事業の内容について具体的に記載

実施する頻度でも可

（備考）

１　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

２　「２　事業の実施に関する事項」には、(1)は特定非営利活動に係る事業、(2)はその他の事業について区分を明らかにして記載する。

作成例（法第１０条第１項第７号）

翌事業年度の事業計画です。

○○年度の事業計画書

○○年○月○日から○○年○月○日まで

特定非営利活動法人○○○○

当該年度の事業についてどのように実施するかを記載

1　事業実施の方針

○○年度は、○○事業の実施にあたり○○についての昨年度の調査研究をもとに、○○や○○などを行う。

また、○○事業、○○事業については、昨年度に引き続き、規模を拡大するための広報等を重点的に実施する。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事　業　内　容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数
△△△△事業	○○についての調査研究を行い、対象者やニーズの把握をする。	随時	市内	5 人	○○についての関心のある不特定多数
	○○についての各種相談を実施する。	随時	法人事務所	5 人	相談希望者 年 約 100 人
□□□□事業	フリースペースとして様々な人々の交流の場とする。	通年	法人事務所	3 人	○○市及び近隣の市民 10 人
普及啓発事業	○○についての講演会や研修会を開催する。	年 4 回	市内	2 人	○○市及び近隣の市民 50 人×4 回
	ホームページを開設し、活動内容を紹介する。また、○○についての意識の啓発を図る。	随時	法人事務所	１人	不特定多数

できる限り定款に記載された事業名で統一。省略する場合は、どの事業に該当するのかわかるように記載

事業の内容について具体的に記載

実施する頻度でも可

事業実施により利益を受ける対象者の範囲と人数を記載

定款に「その他の事業」の規定がある場合に作成

（２）その他の事業

事業名	事　業　内　容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数
○○事業	○○の展示、販売をする	通年	法人 事務所	2 人
△△事業	○○の受注製作をする	随時	法人 事務所	1 人
□□事業	○○の委託事業を受託する。ただし、今年度は事業実施予定なし			

できる限り、定款に記載された事業名で統一。省略する場合は、どの事業に該当するのかわかるように記載

事業の内容について具体的に記載

実施する頻度でも可

記載する場合は、合計額が活動予算書のその他の事業「事業費計」一致

（備考）

1　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

2　「２　事業の実施に関する事項」には、(1)は特定非営利活動に係る事業、(2)はその他の事業について区分を明らかにして記載する。